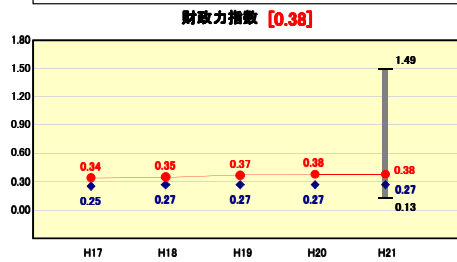
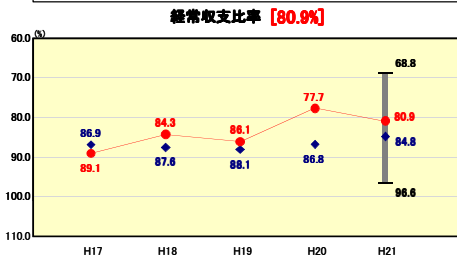


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

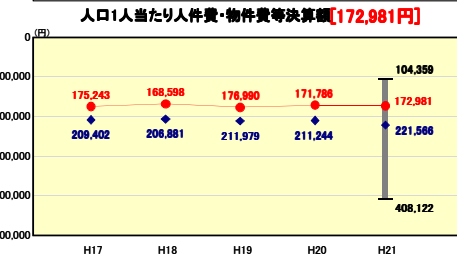
## 財政力



## 財政構造の弾力性

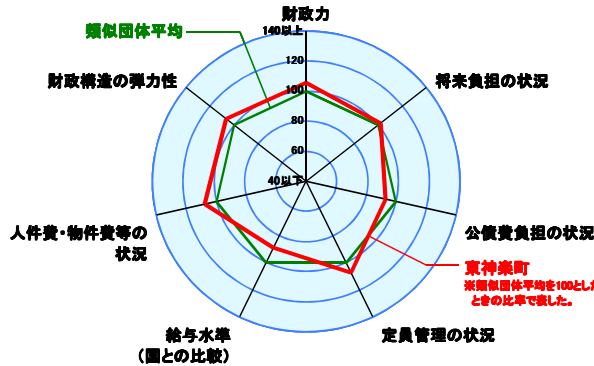


## 人件費・物件費等の状況



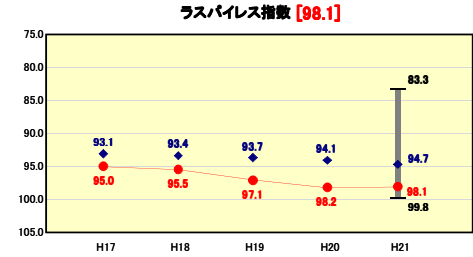
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人	9,486	(H22.3.31現在)
面積	68.64	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,110,602	千円
歳入総額	5,217,005	千円
歳出総額	4,905,864	千円
実質収支	246,704	千円

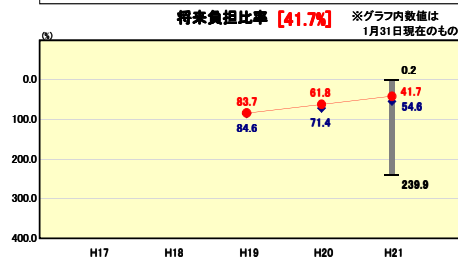


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

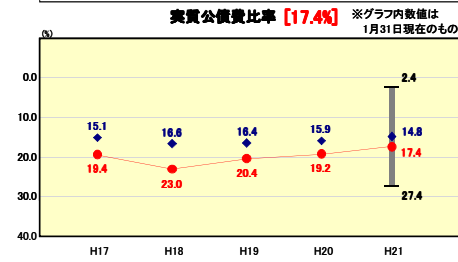
## 給与水準 (国との比較)



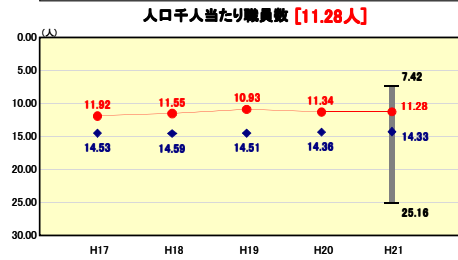
## 将来負担の状況



## 公債費負担の状況



## 定員管理の状況



### 分析欄

#### ●財政力指数

大規模な宅地造成・分譲による人口増加施策や大型商業店舗の誘致により、自主財源である町税等が増加していることが要因と考える。  
また、収納対策室での滞納処分・強制執行の強化など収納対策の強化も図っている。

#### ●経常収支比率

公債費償還額の減少などの義務的経費の削減により、類似団体平均を下回っているものと考えられる。  
今後とも事務事業の見直しや事務効率化を図り、経常経費の削減に努めていく。

#### ●人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を下回っており、物件費・維持補修費の歳出抑制効果によるものと考えられる。また、職員定員の計画に基づき職員数は減少してきており、今後とも適正な定員管理・物件費等の歳出抑制を図っていく。

#### ●ラスパイレズ指数

給与制度は国に準じており、類似団体平均より高くなって要因は、他の団体と職員構成が異なるためと考える。人口1人当たりの歳出決算額では類似団体平均を下回っており、今後においても国の給与制度に準じ、適正な給与水準を維持していく。

#### ●将来負担比率

類似団体平均を下回っている。この要因は、地方債残高の減少、標準財政規模の増加、財政調整基金など年次積立金による充当可能基金が増加しているためと考える。将来負担軽減のため、公債費負担適正化計画等に基づいた財政改革を進め、財政の健全化を図る。

#### ●実質公債費比率

急速なインフラ整備のため、多額の町債発行(平成7~12年度)が集中し、その公債費償還額のピークが平成16年度となった。これが大きな要因となり類似団体平均を上回っているが、年々減少してきている。普通建設事業費の年次平準化や町債発行額の上限設定を実施するなど、将来負担を見据えながら財政の健全化を図る。

#### ●人口千人当たり職員数

平成初期からの人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保してきた。類似団体平均を下回っており、今後においても事務の効率化を図りながら、職員定員の計画に基づき適正な職員数を維持していく。